

アラブの春と頑強なシリアのアサド体制（特集「アラブの春」と中東政治の構造変容）

著者	ダルウィッシュ ホサム
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	196
ページ	30-33
発行年	2012-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004077

アラブの春と 頑強なシリアのアサド体制

ダルウイツシユ・ホサム

一・はじめに

二〇一〇年末にチュニジアで始まり、翌年三月にはシリアにまで到達した民衆の抗議運動は、すでにチュニジアのベン・アリ、エジプトのムバラク、リビアのカダフィという三人の支配者の失脚につながった。これらの抗議運動の同時発生は、アラブ世界の多くの体制が、似たような危機に直面したことを示している。ネオリベリズムによる改革は社会経済的な窮乏と不平等の拡大をもたらし、腐敗した縁故的な資本家集団と体制維持を主たる機能とする治安部隊によって国が思いのままにされ、国家機関は指導者の恣意的な権力維持と後継者の選定のために利用されている^①。しかし、アラブ世界における抗議運動の多様な軌跡と結果が示しているのは、アラブ世界は社会経済構造、国内および地域・国際関係、政治・軍事関係という意味では互いに異質でもあるということだ^②。

シリアでの八カ月間にわたる民衆抗議への政府の暴力的弾圧の結果、国連の報告によれば三五〇〇人以上の市民が死亡し、数万人が拘留施設に収監され拷問を受け、トルコやレバノンに多くの難民が流出している。しかしリビアとは異なり、外国の軍事介入はなく、エジプトやチュニジアで起こったような体制からの軍の離反や、軍がアサドを追放する動きも今のところない。

現体制がこの状況下でなおも存続していることには、国と軍の有機的な結合、地域的・国際的環境、そしてシリア社会の分裂と統一した野党勢力の不在という三つの大きな要因がある。しかし、注意したいのは、これらの要因だけが今後のシリア情勢の決定要因ではないということだ。日々の抗議運動を通じて、人々は政府の統制外での組織化が可能になり、より多くの市民が新しい市民社会の構築に向けて重要な役割を果たし、変動す

るシリアで新しい政治的展望が見えつつあるといえる。

二・シリアの政治・軍事関係

チュニジアやエジプトの軍と違い、シリア軍は、一九七〇年にハーフィズ・アル・アサド（ハーフィズ）が権力を握って以来初めとなる全国規模の反体制抗議運動に直面しながらも、アサド体制を現在までしっかりと支えている。シリアの体制が民衆抗議の波に抵抗できるのは、何よりもまず政治体制と軍に強固で有機的な結びつきがあるからだ。アサド一族は、同じアラウイー派に属する者たちで大統領府を含め、軍、諜報機関（ムハーバラト）、与党バース党などの主要ポストを独占してきた。アラウイー派はシリアの体制の核心を構成し、スンナ派が圧倒的に多い同国で、国家の諸機関を強く支配している。A・ドライスデーは、ハーフィズが軍隊に二つの機能を持たせることで確固とした

抑圧機構を築いたと説明している。一つは体制を守るアサドの親族とアラウイー派からなる親衛隊という機能であり、もう一つは国境を防衛する職業軍人からなる軍隊という機能である^③。ハーフィズはまた、複数の諜報・治安機関が柱となる「ムハーバラト国家」を建設し、これらの機関が現在に至るまで国民、軍、そして互いを監視してきた^④。

アサド一族は、訓練され装備も充実した大隊の指揮権を握り、軍と治安機関の上層ポストの過半数を占めることで、体制への軍の忠誠と結束を確実なものにした^⑤。これらの要人は、選択的な重用や裁量的な利権供与を通して富を蓄積し、忠誠と結束はさらに強固になった^⑥。イスラエルの脅威に対するシリアの安全確保という名目で、軍は国から豊富な財政資源を受け取り、国内問題への影響力を保持している。アサド体制下の軍は、財源の分配という役割を担い、アラウイー派の高級軍人とその一族は、電気通信、銀行、エネルギー部門など国家経済の半分以上を握っているのである。

また、体制が軍や警察等の強制装置で宗派主義をとってきたことにより、少数派のアラウイー派の運命が体制の存続に直結することになった。アサドは、体制の崩壊

が惹起し得る宗派抗争やイスラミストの台頭を理由に少数派の不安を煽り、体制への支持獲得に利用した。キリスト教徒の支持獲得を狙った最近の動きとして、二〇一一年八月にキリスト教徒の将軍ダーウード・ラージュハを国防大臣に任命した例が挙げられよう。さらに、アラウィー派を武装集団化することで、宗派間の緊張を高めようとする体制側の企みも明らかになった⁷⁾。しかし、社会経済的な困窮に加え、抗議者をイデオロギーと宗派を越えて団結させることになった共通の要因は、宗派や民族的な背景に関係なく、全シリア人にとって民主主義と表現の自由がないということである。

体制と軍の有機的な結合は、現在まで軍上層部の離反を防止するように機能しており、チュニジアやエジプトのように、軍が独立した組織として行動し、国益の名においてアサド一族の支配を追放するために軍が介入することを難しくしている。注目すべきなのは、抗議者殺害のために、体制が主としてアラウィー派からなるシャッビーハ（民兵）を配備してきたことだ。シャッビーハを利用することは、体制が殺害を伴う事件から距離を置き、市民の殺害を外部の陰謀のせいにする戦略の柱ともいえる。

さらに体制側は、方々で同時的に軍事作戦を展開することを控えることで、忠誠部隊の数が不十分であることを穴埋めし⁸⁾、軍からの離反の規模を抑え、民衆抗議が拡大するリスクを避けてきた。軍は各地を転々として作戦を展開し、町を孤立させ、殺戮と大規模な逮捕によって反体制派を一掃し、離反者を捕らえている。また、信頼性の低い部隊は包囲した町の外におき、信頼性の高い陸空軍部隊と狙撃部隊を市内に送り込むことで軍の統制を維持している⁹⁾。

シリアの体制は、主として Damasカスやアレppo出身のスナナ派の特定の商人やビジネス階級に支配階級との有利な関係を享受させてきた。これによってアラウィー派は権力を維持し、体制は政治的な安定を確保できた。また、スナナ派の商人は、議員になることで権益を確保し、結果として支配エリート層の拡大と、支配エリートによる国家権力独占の維持に利益を見出す層を生み出してきた。Damasカスやアレppoの街頭で大規模な抗議行動が起こっていないようにみえるのは、これに要因の一部がある。しかし、現在の情勢は西側からのさらなる経済制裁を招き、観光産業は消滅し、投資家はシリアでの事業を取りやめ、スナナ派商人やビジネス階級のなかに

は、国外に資金を移動させる者も出てきている¹⁰⁾。また、民衆蜂起が弁護士や医師などの専門職の人々を巻き込むことに成功したことで、この二つの主要都市も新たな局面に入る兆候がある。専門職集団による抗議運動への人道的支援と医療援助により、これらの専門職集団は体制側と直接対峙することになり、終局的には現場で反体制側を団結させることにもなるだろう。

三、地域的および国際的環境

シリア体制の将来像に対する中東地域および国際社会からの一致した見解がないことで、アサド体制の抗議運動に対する軍事的弾圧が続けられてきた側面がある。シリアが中東地域で占める戦略的な位置により、ムバラクの失脚によって警戒心を強めているイスラエルを含む全ての近隣諸国は、アサドの失脚に伴う混乱への懸念を抱いている。このため、アサドは、反体制派が現体制に替わるものを提供する点において弱いことを念頭に、シリアの安定の維持のために最も良いのは、現状を維持することであり、外国の介入はシリアを第二のアフガニスタンに変えてしまう¹¹⁾という主張を続けているのである。さらに、シリアにはイスラエルを攻撃する用意はな

く、イスラエルとの間接的な和平交渉の継続は、特に西欧諸国に対してアサド体制が地域的な和平に貢献できるかもしれないという印象を抱かせている。

シリアが一九九八年にトルコの反政府クルド労働者党(PKK)の指導者アブドゥッラー・オジャランをトルコへ追放して以降、トルコはシリアとの関係改善を精力的に進め、近隣地域への影響力を強めてきた。トルコは、二〇〇九年のイスラエルによるガザ攻撃によって計画が頓挫するまで、イスラエル・シリア間の和平交渉を仲介する用意もあつた。二〇一一年三月の抗議運動勃発の際、トルコがアサド体制を見捨てず、抗議を抑え込むために改革を推進するよう奨励したのはこのためである。しかしシリアの体制による暴力的弾圧の激化を前に、トルコの指導部は、イラク系クルド人がイラクの前大統領サッダム・フセインに対する反乱に失敗し、何百人もが大挙してトルコ国境に逃げ込んだ一九九一年の繰り返しを危惧するようになった。トルコはシリアとの国境線上での混乱と、長い間抑圧されてきたこの地域のクルド人が勢力を強めることを恐れており、多くのトルコ政府当局者が、トルコ軍はシリア国内に緩衝地帯を設け、アサドの暴力的弾圧から

逃避する人々がシリア国内で人道的支援を受けられるようにするべきだと提案している⁽¹²⁾。また、トルコの報道機関がシリアでの抗議運動の暴力的な弾圧を大々的に報じ、難民が続々とトルコに流入することで、トルコ政府に国内的な圧力がかかり、トルコはアサドを支持し続けることが困難となった。トルコへの流入難民は、シリア軍からの離反者を多く含んでおり、これらの離反者が自由シリア軍と呼ばれる武装集団を組織している。この集団のメンバーの大半はシリア国内にいるが、その指導者の立場にある司令官リヤード・アル・アスアド大佐と兵士たちは現在トルコにいる。トルコはこの自由シリア軍との明白な関係は、シリア体制に対するトルコの政策の大きな転換を示すものである。

トルコに続き、中国とロシアもシリアに改革の実行を呼びかけている。しかし、中国とロシアはこれまでのところ国連安全保障理事会がシリアへの非難決議を起草することを阻んでいる。国内にチベット人やウイグル人といった少数民族問題を抱える中国は、国連安保理が特定国の内政問題に干渉することを強く警戒している。一方ロシアは、中東地域における戦略的同盟国であり、重要な軍事的・経済的基地であるシリアを失いた

くないと考えている。シリアのタルトゥースとラタキアの両港にはロシアの海軍基地があり、シリアは中東におけるロシアの最大の武器輸入国であると見られている。もし西欧諸国に支えられた反体制勢力がシリアを支配するようになれば、これらの関係に対する大きな脅威になるだろう。したがって、シリアの現体制の存続は、ロシアが現在ある基地を通じ、中東での軍事的・政治的影響力を維持する上で極めて重要なのである。

民衆の抗議運動にも関わらず、シリアの現体制を支持している中東の主要国はイランである。シリアとイランの同盟関係は、イラン・イラク戦争時（一九八〇～一九八八年）にシリアが公然とイランを支持した時代にさかのぼる。両国が共にイラクのサッダム・フセインに敵対していたことが、同盟関係を強固にした理由であり、それはレバノンにおけるヒズブッラー運動の出現によってますます深まった。さらに、二〇〇三年のアメリカのイラク侵攻も、アメリカの対中東戦略を弱体化させるという共通の目標を持つ両国の関係を一層緊密にする理由となった。イランはシリアとヒズブッラーを通じて、中東での強い影響力と、アメリカおよびイスラエルに対する防衛線を維持してきたため、イランにとつ

てシリアとの連携は非常に重要なのである。このため、イランが抗議運動の参加者たちを陰謀者や国外からの侵入者と呼ぶアサド体制側の論理を受け入れ、アサドを公然と支持してきたのは、なんら驚くべきことではない⁽¹³⁾。

四、反体制統一戦線の不在

一九七〇年にアサドが権力を握って以降のシリア国内における個人間の結びつきは、エジプトなどとは極めて異なるものである。エジプトではこの間市民社会が成長し、市民的・政治的権利が向上したが、シリアではそのようにならなかった。厳しい抑圧の歴史があらゆる形態の組織化された政治活動の出現を妨げていたからである。シリアの人々が恐怖や危険を免れない政治から身を引いてきたのは無理からぬことであり、これは今日に至るまでシリアの政治状況を特徴づけている。抗議者たちは現在アサド支配に対する抵抗で結束しているが、共通のアジェンダや国家プロジェクトに向かって団結していこうとする兆候はほとんどない。この結果、反対勢力は今ひとつまとまりがなく、彼らの間に存在する違いは、宗派、民族、イデオロギー等によって分割されたシリア社会が内部に抱える多くの矛盾を反映している⁽¹⁴⁾。

過去八カ月間、街頭での反体制抗議運動は次第に組織化と一体化が進み、シリア内外の政治的体制グループは、パリ・ソルボンヌ大学のシリア人教授ブルハーン・ガリユーンが率いるシリア国民評議会を組織することにも成功した。しかしこの評議会は、現在までのところアサド体制に替わる広範な支持基盤を持つ反体制戦線を確立できずにいる。国外でロビー活動を行っている亡命反体制派とシリア国内の活動家をつなぐことが緊急の課題である。また、評議会で政治経済プランの合意ができていないため、体制から離反せずにいるスナ派のビジネスエリートや他の人々を説得できずにいる。抗議者の名において国際社会に対して発言ができる反体制統一戦線がなければ、国外からの恣意的な介入は単に反体制派を非合法化させ、民衆蜂起に分裂をもたらし、アサド体制が西側諸国から国を守るという口実のもとで弾圧を優位に続けるだけに終わることだろう。他方で、抗議運動の現場に目を向けると、集団行動の新たな兆候が見える。抗議者たちはアサド体制の暴力的弾圧にも関わらず、武装することを拒み、外国の軍事的干渉も拒否している。彼らは、新しい通信手段を通じて、地域を超えた組織と動員を行う若者たちを

中心に形成された地域間調整委員会を運動の原動力にしている。分散的な組織を維持し、イデオロギーを超えて全国民に通じるスローガンを使得って人々を動員し、宗派、宗教および階級の分断を乗り越えたことに彼らの成功がある。だが他方で、リーダーシップの欠如は、彼らの現場での努力と亡命反体制派の活動を結び付けることを困難にしている。

抗議者に対する軍事力行使の拡大は、隣国のイラクやレバノンで起こったような長期化した宗派抗争に陥らないために、アラウィー派さえも含めた少数派が現体制から距離を置くように作用するかもしれない。国が市民に対して容赦なく暴力を行使してきたため、多くのシリア人は自分と家族を守る

ために武器を持つことを余儀なくされている。リビアの反体制勢力が武力によってカダフィを倒壊させることに成功したことで、体制側の軍事的弾圧に耐えてきたシリアの人々にとって、リビアの例が魅力を増すかもしれない。しかし現在まで人々が運動の暴力化を拒否し続けている事実は、民衆の道義的支援と国際社会からの共感と行動をいっそう引きつけるためには、自分たちの運動が平和的であることが必要だという人々の高い意識を示すものである。

五. 結論

シリアの現体制は、階層構造も組織も統一した指導層も持たない民衆運動に直面している。イデオロギー的・宗派的な背景が明白でない若者が中心となるこの運動は、追跡困難な通信手段によって民衆の組織と動員を行っており、これが体制にとって運動の抑圧を一層困難にしている。彼らの反体制活動は、警察や軍との対決の経験をもとに変化し、日々発展している。こうしたことが、体制側が逮捕や殺害を繰り返しても、現在まで抗議運動を抑え込むことに失敗している理由である。さらに、抗議運動は主に地方で起こり、徐々に都市部へと広がっている。シリア社会がこのように抗議運動

を取り込んで行っているという事実は、この運動が広範な地理的基盤に支えられていることを示している。既に三つの国で強固な権威主義体制が崩壊し、他の国の政権も民衆の抗議に直面していることは、シリアにおける抗議運動には、市民を暴力的に弾圧することの危険性を増大させたのである。

これまでの経緯で明らかになった事は、体制側の治安対策が解決をもたらずようにも、運動を抑え込むことができていないようにも見えないことである。それどころか体制側の弾圧は人道的な危機を増大させ、抗議運動の規模をむしろ拡大させる結果になっている。体制による抑圧的な行動は、人々に対し、暴力的な手段を選ぶ方向への圧力となっている。さらに今後には軍の分裂が進むことにより、長期化する軍事紛争を招く危険性もある。結果として、平和的な抗議運動を維持しようとしている人々も、やがて暴力的な手段が必要だという訴えに同調するかもしれない。シリアにおける民衆蜂起は、次第に規模が大きくなり、国際的な支持も拡大し、徐々に「革命的」な性格を帯びてきている。体制による暴力の激化は、エジプトやチュニジアのような比較的平和な体制転換という選択肢が、シリア

では次第に狭まりつつあることを示しているのでもある。

(一〇月三二日脱稿)

(Darwish Housam / アラビア経済研究所)

《注》

- (1) Mouin Rabbani [2011] "The Arab Revolts: Ten Tentative Observations." *Perspectives*, Special Issue 2, May, pp. 10-13.
- (2) Rolf Schwarz [2008] "The Political Economy of State-Formation in the Arab Middle East: Rentier States, Economic Reform, and Democratization." *Review of International Political Economy* 15(4), pp. 599-621; Mehman Kamrava [2000] "Military Professionalization and Civil Military Relations in the Middle East." 115(1), pp. 67-92.
- (3) In Raymond Hinnebusch [2008] "Modern Syrian Politics." *History Compass*, 6(1), pp. 263-285.
- (4) *Ibid.*
- (5) Eyal Zisser [2011] *Asad's Legacy: Syria in Transition*, London: Hurst, [2007] *Commanding Syria: Bashar al-Asad and the First Years in Power*, London: IB, Tauris.
- (6) Risa Brooks [1998] *Political-Military Relations and the Stability of Arab Regimes*, Oxford University Press.
- (7) *Guardian*, 18 July 2011.
- (8) *The Jordan Times*, 4 August 2011.
- (9) *Asburg Aawsat*, 18 July 2011.
- (10) Lahen Achy [2011] "The Economic Consequences of Syria's Social Unrest." *Carnegie Middle East Center*, 7 August.
- (11) *Sunday Telegraph*, 29 October 2011.
- (12) *Today's Zaman*, 22 August 2011.
- (13) *Khaleej Times*, 12 April 2011.
- (14) Bassam Haddad [2011] "The Arab Uprisings and the U.S. Policy: What is American National Interest?" *Middle East Policy*, XVIII(2), Summer, 1: 28.